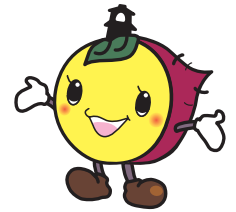




かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



総合保健センター内のふれあい歯科診療所

平成24年

第1回定例会

平成24年度一般会計予算を可決しました。

今年10月から小学校卒業まで医療費(通院分)が無料になります。

定例会の経過

<2月>

- 22日 議案45件上程
- 24日 日程に入らず散会
- 27日 議案質疑
- 28日 議案質疑
- 29日 議案質疑

<3月>

- 1日 議会運営委員会

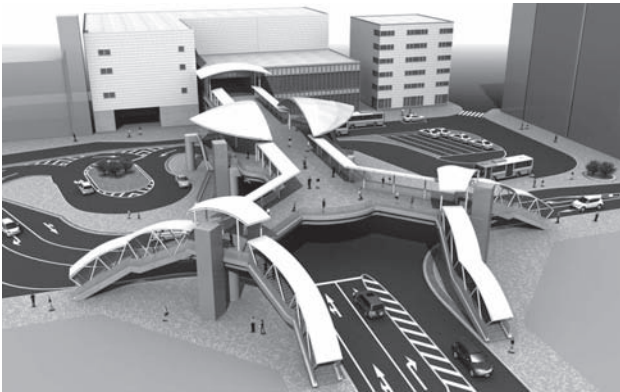
- 2日 一般質問
- 5日 一般質問
- 6日 一般質問
- 7日 一般質問
- 8日 4常任委員会
- 9日 保健福祉常任委員会
- 16日 議案45件採決 追加議案2件採決
決議1件・意見書1件等 採決

目次

- 市長提出議案 …… (2)~(3)
- 24年度予算に対する会派の意見
…… (4)~(6)
- 一般質問 …… (7)~(11)
- 議会情報 …… (11)~(12)
- 決議、意見書
- 議会インターネット中継

川越駅西口駅前広場の改修事業を行います

(イメージ図) ※実際とは異なることがあります。



安全で快適な川越駅西口駅前広場を作るための改修工事が始まります。

平成23年度に行った実施設計に基づき、平成24年度から25年度にかけて改修工事を実施し、平成26年3月の完成(供用開始)を目指しています。



市長提出議案

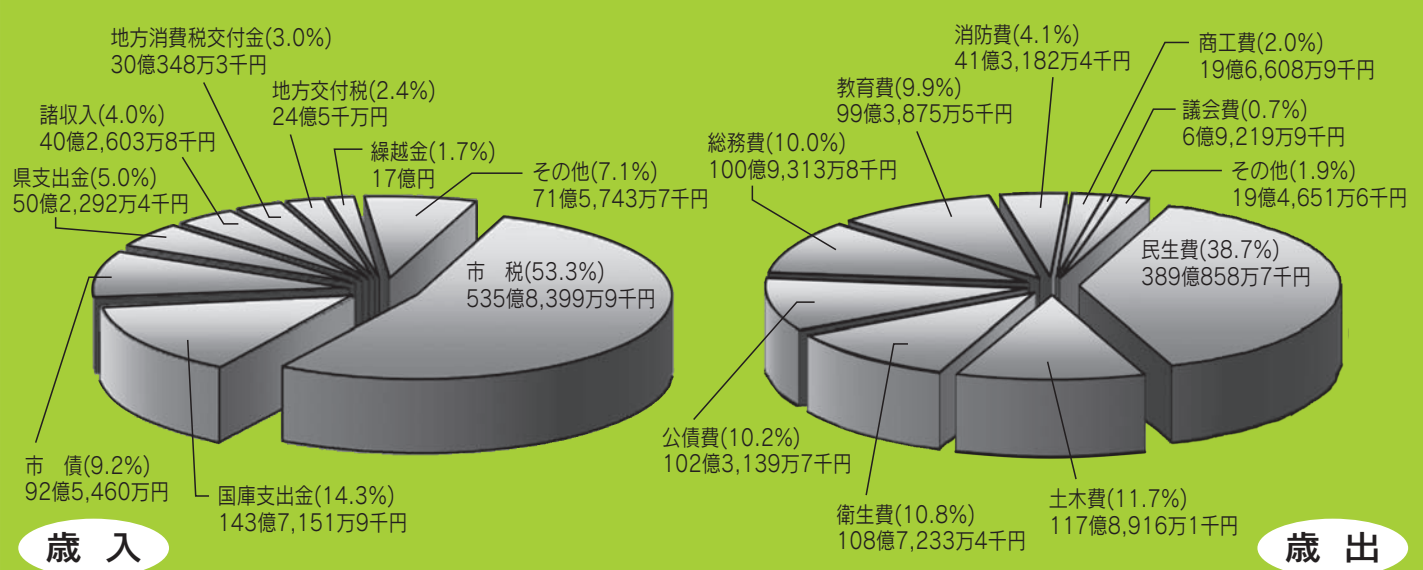
定例会では47件の議案を審議しました。

子ども医療費(通院分)の支給対象を小学校卒業まで拡大します

これまで小学3年生までを支給対象としてきましたが、保護者の負担を軽減すると共に、子どもの保健を向上させるため、平成24年10月1日以降は、対象を小学6年生まで拡大します。

平成24年度
一般会計 当初予算

平成24年度一般会計当初予算は、昨年度の当初予算に比べて1.0%増の1千5億7千万円と決定しました。歳入歳出内訳は以下のとおりです。



歳入

歳出

【一般会計の主な事業】

- 東日本大震災避難者等支援
- 市制施行九〇周年記念事業
- 本庁舎耐震化及び狭あい化対策
- まちなかコミュニティサイクル社会実験実施
- (仮称)大東市民センター建設
- こども医療費支給拡大
- 民間保育所建設費補助
- 市立保育所耐震化
- 障害者虐待防止センター機能整備
- 高齢者家具転倒防止器具取付事業
- 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成
- がん検診充実
- ふれあい歯科診療所運営
- 焼却灰等放射性物質濃度測定
- 新斎場整備推進
- (仮称)就労支援センター設置
- 川越産農産物消費拡大支援
- 住宅改修補助金拡充
- 西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)整備
- 川越駅西口駅前広場改修
- 本川越駅周辺地区整備
- 新宿町三丁目交差点整備
- なぐわし公園温水利用型健康運動施設整備
- 衛星携帯電話導入
- 学童保育室充実
- 学校施設改修
- 学校給食センター施設更新

市長提出議案 議決結果

平成24年 第1回 定例会 議案名	議決結果
川越市税条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市職員退職手当条例等の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市東日本大震災被災者等支援基金条例を定めること	原案可決
住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を定めること	原案可決
川越市介護保険条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市介護保険法関係手数料条例を定めること	原案可決
川越市立あけぼの児童園設置及び管理条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市心身障害児母子通園施設条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市衛生関係事務手数料条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市浄化槽保守点検業者登録条例及び川越市屋外広告物条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市における建築物に付置すべき駐車施設に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市市営住宅条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市公共下水道事業分担金条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市公民館設置条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市立図書館条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市立博物館条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
包括外部監査契約	原案可決
訴えの提起	原案可決
埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決
川越市道路線の認定 など5件	原案可決
平成23年度川越市一般会計補正予算(第4号) など6件	原案可決
平成24年度川越市一般会計予算 など10件	原案可決

国民健康保険税の課税限度額が変わります

平成24年4月1日から、国民健康保険税の課税限度額が以下のように変わります。

基礎課税限度額	51万円
後期高齢者支援金等課税限度額	14万円
介護納付金課税限度額	12万円

(以下は24年度の特例)

基礎課税限度額	49万円
後期高齢者支援金等課税限度額	13万円
介護納付金課税限度額	11万円

平成24年度から26年度までの介護保険料の料率が決まりました

平成24年4月1日から3年間の介護保険料率を定めました。

4月2日(月)から「ふれあい歯科診療所」で歯科診療を開始します



小ヶ谷の総合保健センター内に設置された歯科診療所での診療が始まります。

障害のある方、および一般の方の歯科診療を行います。

※お電話にてご予約の上、ご利用下さい。

049-227-8119



受付:月~金曜日の8時30分~17時
診療: // 9時00分~16時

〈追加議案〉

固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること 〈落合正治氏〉	同意
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること 〈金子洋子氏〉	同意

24年度予算に対する会派の意見

やまぶき会



- 江田 肇
- 新井 喜一
- 久保 啓一
- 三上 喜久蔵
- 小野澤 康弘
- 若海 保
- 倉嶋 美恵子
- 中原 秀文
- 荻窪 利充
- 吉野 郁恵
- 高梨 淑子

「やまぶき会」は昨年の統一自治体選挙後に11名の議員で構成する最大会派になりました。市議会の最多当選議員から1期生も4名所属する中広い人材が切磋琢磨する会派です。積極的に発言を

してまいります。

東日本大震災の影響もあり現下の社会経済状況は厳しいものです。国県が前年度より減額予算案である中、川越市は前年度より1%増額の予算を組みました。諸課題に積極的に取り組む市長の姿勢を高く評価します。

・更なる健全財政を
川越市の財政構造は経常収支比率でみると埼玉県内平均値87・8%より硬直していると考えられる92・2%です。

この中で、財源を確保するために都市計画税はこの2年間で約14億円の増収です。この財源は目的税ですから、新河岸駅周辺地区や川越所沢線等の街路事業、なぐわし公園整備事業などに使われます。負担増の訴えに応えた、市民の協力の賜物と感謝すべきです。

更に、国の経済見通し等に基づく歳入見込みも電力事情や天候に加え国際的な財政への信頼性欠如が経済にリスクを及ぼ

す可能性が顕在化しました。財政の更なる健全化を期待します。

・主な事業評価

平成24年度は市制90周年の年です。事業は市民と協力・協働事業として推進することで地域コミュニティの活性化や交流創出に役立ちます。こども議会の実施は子どもたちの議会運営や発想を楽しみにしています。

また、長年の懸案であった川越駅西口駅前広場の改修や新斎場建設は市民要望の強い事業であり確実な推進を求めます。シャトルバスや、一番街通りの交通事情等は観光客の回遊性と市民の足を確保する事業であり急ぎ検討を求めます。

医療・福祉の分野では、休日急患・夜間診療継続、がん検診の充実や、子ども医療費の小学校6年生までの無料化を評価し、健康増進を期待します。

子育て支援は待機児童解消に民間保育所建設に尽力したこと。学童保育

事業は公設公営で責任者の配置を実施し、子供の成長にプラス効果が発揮されることを期待します。

高齢者には3ヶ所増設の地域包括支援センターによるきめ細やかな地域包括ケア推進を求めます。農業は国の日本再生のための重要事業であり、伝統野菜の復活に加え、川越の農業育成は強力に推進されるべきです。

昨年3月24日は東日本大震災に関して川越市の避難所に被災者を受け入れた日です。新年度に私たちは市民の理解を得られる範囲で川越市が東日本大震災のがれき処理受け入れに賛成します。国や県の処理方法を共有し復興支援に可能な協力を求めます。

市民生活の安全安心を最優先に、男女や年齢を問わず中広い市民の力を結集しこの困難な時代を乗り越えたいものです。やまぶき会は川合市政を支えつつ更なる発展のために尽力します。

公明党議員団



- 清水 京子
- 小ノ澤 哲也
- 近藤 芳宏
- 大泉 一夫
- 若狭 みどり
- 桐野 忠
- 中村 文明

1万9千名を超える死者・行方不明者を出した「東日本大震災」から1年が経過しました。我が国の最大局面に際し、復旧・復興を加速し、日本の再生に全力を注いでいかなければなりません。さらに世界経済の低迷から、日本経済も依然厳しい中で、新年度の川越市は、地方分権一括法制定により、230の権限の委譲を受け、それに伴う

財源調整も必要でありました。川合市長の市長就任1期目の残り1年は、川越市市制施行90周年の大きな節目にも当たり、本市の将来、また、次の100周年に向けての重要な転換点といえるでしょう。その意味でも、予算編成方針・スケジュールの公表を行い、多角的に検討を重ねた今回の川合市長の新年度予算に対して、期待と評価を申し上げたいと思います。私たちが公明党議員団7名も政治の原点に立ち戻り、被災地の復興・支援・放射能対策及び、現在発生が警戒される「首都直下型地震」に備え、川越市民約34万5千名の皆様の生命を守るため、災害対策を重点とした市政の推進に取り組んでまいります。

新年度予算に対する見解

●以前より公明党議員団が、要望をしてきた「子ども医療費の無料化を小学校6年生まで拡大してゆきたい」との川合市長の前向きな姿勢を歓迎い

たします。

●75歳以上の方の肺炎球菌ワクチンの接種費用の補助金の支給・人間ドックの実施等、川越市独自の高齢者支援策を充実させた点は、さらに応援をしております。

●新斎場の建設・西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）の建設と連動した川越駅西口駅前広場の改修・（仮称）大東市民センター建設・新河岸駅周辺整備については、本市の財政状況を考慮しながら、市民の皆様の利便性を高める推進を図っていただきますと思います。

●厳しい雇用情勢に対応する（仮称）就労支援センターの設置につきましては、積極的な推進を望みます。

日本共産党議員団

- このの 英子
- かきた 有一
- 川口 ともこ
- 本山 修一

学校の耐震調査する議員団



反対討論「要旨」

この間国では、構造改革によって税や医療費など国民の負担が増す中で、今年も子ども手当で削減、住民税の年少扶養控除廃止、年金保険料の引上げと給付額引下げがされる。さらに、消費税増税も強行されようという中で、本市政においては市民への負担増をくいとめ市民生活を守る視点が求められている。しかし、本予算案は、学童保育料の値上げや都市計画税の引き上げなど、市民負担増が含まれている。

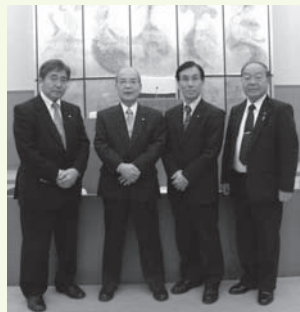
また、給食センター建設替えについては、PFI手法導入の検討経費を計上しており、民間利益の追求の中で子どもたちに悪影響を及ぼす危険性ははらんでいる。

大規模事業などの土木費は、大きく伸びているが、景気対策として市内中小零細企業の仕事確保策など地域経済をあたためる施策を積極的に展開すべきである。

子ども医療費の拡充や就労支援センター設置などについては率直に評価する。

自民クラブ

- 吉敷 賢
- 加藤 昇
- 関口 勇
- 三浦 邦彦



厳しい財政状況の中、川合市長は限られた財源を集中と選択により、公約に掲げた「五つのかわごえづくり」をはじめとした都市基盤整備や少子高齢化への対応など、多様な市民要望に応える予算を編成したことについては、高く評価します。

新斎場の整備については、都市計画決定するための準備を進め、新斎場建設に係る基本設計や周辺環境影響調査の着手。南古谷駅北口開設については、駅前広場及び周辺整備の根拠となる交通量調査の実施。ふれあい拠点施設については、平成24年度に建設工事に着手し、平成26年度中の施設の完成・オープンを予定。市民体育館の代替施設については、調査費を計上し建設用地の取得を含め、体育館の基本的な仕様について検討。総合運動公園陸上競技場については、第2種公認の継続へむけたグラウンドの全面改修などが24年度の主な施設

整備であり、これらの早期完成を要望します。しかし、財源確保の市債の活用にあたっては、将来世代へ過度の負担をかけるまいと、十分留意した対応を強く求めます。

今後も一層の行革に取り組み、市民が安全で安心した生活が営めるよう、私も会派も引き続き全力を尽くす所存です。

民主党議員団

- 山木 綾子
- 片野 広隆
- 山根 史子

平成24年度の一般会計予算は、昨年当初予算比で1・0%増の1千5億円を超える予算編成には、長引く経済不況の中、職員の皆様のご苦勞に、心より敬意を表したいと思います。

都市計画税の見直しにより、新河岸駅周辺整備や川越市駅等、都市基盤整備に、予算が割けたことや、長年の懸案であった、新斎場や地域振興ふ

れあい拠点施設への大きな予算の充当については大きく評価をしたい。

しかしながら、歳入予算に市税が占める割合は53・3%、と、大幅な増は期待できず、市債については92億5千万強を計上し、財政調整基金から9億円を計上している。

また、地方交付税は前年度比マイナス14・6%の24億5千万を見込み、国庫支出金は、昨年当初予算比で9・8%の143億7千万強を計上したが、一般会計の構成割合を見ると、扶助費23・7%人件費21・1%交際費10・2%と、義務的経費がその割合を大きく占めている。

そのほかにも市民生活に直結した経費や特別会計への繰り出し金、公共施設の管理や維持に必要な経費等々、財政は危機的状況にあるといわざるを得ない。



プロジェクト川越21

小林 薫
石川 智 明

私達は川合市長の市政方針を評価し今後を期待します。市長の任期は残すところ1年弱となり、この間都市計画税の値上げなど、市民にとって厳しい施策を打ち出して来ましたが、一方で自らの給料を削減し、更に市職員の特務勤務手当の見直しを行うなど、全市民が一体となって行財政改革に取り組みもうとする姿勢を明確にしてくれました。

平成24年度当初予算では、前倒しで取り組んできた小中学校の耐震化が今年度完了します。引き続き保育園など全公共施設の早期の耐震化が必要です。子育て支援策では、子ども医療通院助成が6年生まで拡大されますが、早期に中学校3年生までの拡大が望まれています。川越らしさを存続させるために、重要伝統的建造

物群保存地区の整備や、旧鶴川座については、観光資源としてまた、市民に喜ばれる施設として再生して行くことが必要だと考えます。

市民フォーラム

高橋 剛
牛 窪 多喜男

東日本大震災から1年が経過し、厳しい社会経済情勢と財政状況が続く中、本市は市制施行90周年という大きな節目を迎えました。平成24年度から本格化する新河岸駅周辺駅整備、西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）整備、川越駅西口駅前広場改修、さらに新斎場の整備は、今後の市民生活と街づくりにとって重要な課題であり、都市基盤整備の推進を評価するものであります。一方、各事業推進は、その多くを市債に頼り、市債残高を押し上げることから、市政への影響は、注視していかねばならないと

考えます。子ども医療費の拡大、保育所建設費補助等の事業は子育て中の家庭の就労や医療費軽減につながる重要な施策と評価します。

みんなの党

吉田 光 雄
明ヶ戸 亮 太

24年度当初予算については日本経済デフレ傾向の中1千億円を超える積極予算を組んだ市の姿勢は大いに評価できる。

川合市長の「コンクリートも人も」の施策が十分反映された予算となっている。支出については川越駅西口地区の周辺整備やふれあい拠点施設費新河岸駅周辺地区整備費など盛り込まれている。

無所属

川口 啓 介

平成24年度の当初予算も近年同様、市税などの自主財源が伸び悩み、市債などの依存財源比率が高くなっています。

しかし、以前と異なり厳しい財政状況下でも少しずつでも貯金しようと

川越市議会委員会条例の改正

市民部は総務財政常任委員会の所管になりました。

文化教育
市民部
教育委員会
文化スポーツ部

総務財政
政策財政部 総務部 市民部 秘書室
広報室 会計室 選挙管理委員会
監査委員 公平委員会
固定資産評価審査委員会

議会情報

する姿勢には共感しています。そんな中、予算規模こそ大きくないものの、コミュニティサイクル社会実験や小型家電の拠点回収事業など注目したい取組みもあります。

さらに、新たな行政評価の導入や外郭団体の見直しに取り組み、という市長見解は特に注視し、私が川越市の最重要課題と考える社会資本マネジメントに関しては、さらなる取組みと体制強化が必要と考えています。

市政に関する一般質問

今定例会では、25名の議員が一般質問を行いました。

会派名 議員氏名

一般質問の表題 質問の番順

問 (質問の要約)

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

答 答弁者 ※

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(答弁の要約)

※印の付いた答弁は複数答弁者の発言をまとめたものです。


〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

問 通告事項の要約

会議録の閲覧


【今定例会の会議録】
 図書館等では五月下旬頃、議会HPでは六月上旬頃、閲覧できます。

【閲覧場所】
 図書館/出張所/議会事務局 情報公開窓口(東庁舎)




P. 川越21 石川 智明

1 高齢者が高年齢者を介護する老老介護。認知症の方が認知症の方を介護する認識介護。これらの現象に対し、実態把握及び適切な対応を図るべき。




公明党 若 狭 みどり

3 緊急医療情報キット




やまぶき会 倉 嶋 美恵子

5 高齢者見守り事業の推進



P. 川越21 小林 薫

2 職員徒歩手当の見直しを！



やまぶき会 中原 秀文

4 若者参加型の観光活性化策

問 高齢者が高年齢者を介護する老老介護。認知症の方が認知症の方を介護する認識介護。これらの現象に対し、実態把握及び適切な対応を図るべき。

答 福祉部長 今後、高齢化が進むことにより、「老老介護」や「認識介護」の方々が増加していくことが予想される。本市としては、今後「老老介護」や「認識介護」等

問 東日本大震災では、派遣医療チームも慢性疾患を持つ方の治療内容がわかる医療情報がないなど、威力を発揮した。救急時にも役立つキットの実施を。

答 市長 救急医療情報キットは、災害時だけでなく、日常生活の中の急病の際に自分の常備薬や既往症などの情報を救急隊員に知らせることができ

問 モデル事業の高齢者見守りネットワーク事業は二十四年度から本格実施される。広く市民の協力が必要であるが、取り組み予定を伺いたい。

答 福祉部長 高齢者見守りネットワーク事業については、本年6月までに本事業の評価・検証を行ったうえで、10月からは実施地区を拡大して取り組んでいきたいと考えて

問 県内他市には無い職員旅費の徒歩手当1・5km 50円の支給はいかがなものか。見直しは考えられないか。

答 市長 徒歩による移動に旅費を支給していることについては、実際に費用を要しないこと、他市においても運用を廃止していることなどから、早急に改善したいと考えている。また、包括外部監

問 若者参加型の観光資源発掘や、PR・宣伝活動の為に、「フォト・ウォイスプロジェクト」などを活用したサイト開設を行う様な対応は可能か。

答 産業観光部長 自治体もツイッターやフェイスブック、ユーチューブでの情報発信を行うようになり、本市でもユーチューブで観光映像を発信する他、三月末開催の「蔵

- 【問】高齢者が高年齢者を介護する老老介護。認知症の方が認知症の方を介護する認識介護。これらの現象に対し、実態把握及び適切な対応を図るべき。
- 【問】介護の諸課題

- 【問】緊急医療情報キット
- 【問】救急医療情報キットは、災害時だけでなく、日常生活の中の急病の際に自分の常備薬や既往症などの情報を救急隊員に知らせることができ
- 【問】公共施設の老朽化対策

- 【問】高齢者見守り事業の推進
- 【問】地域住民が中心となつて運営していただくのが理想であると考えていることから、本事業が多くの方々に周知されるのが重要であり、事業内容のPRに努めていきたい。
- 【問】孤独死ゼロをめざして

【今定例会の会議録】
 図書館等では五月下旬頃、議会HPでは六月上旬頃、閲覧できます。

問 東日本大震災では、派遣医療チームも慢性疾患を持つ方の治療内容がわかる医療情報がないなど、威力を発揮した。救急時にも役立つキットの実施を。

問 モデル事業の高齢者見守りネットワーク事業は二十四年度から本格実施される。広く市民の協力が必要であるが、取り組み予定を伺いたい。

問 県内他市には無い職員旅費の徒歩手当1・5km 50円の支給はいかがなものか。見直しは考えられないか。

問 若者参加型の観光資源発掘や、PR・宣伝活動の為に、「フォト・ウォイスプロジェクト」などを活用したサイト開設を行う様な対応は可能か。



みんなの党 明ヶ戸 亮太

農業基本条例の制定は？

6

問 現行の計画には後継者育成に対する数値目標が無い。また、農業就業者の人口減と高齢化に歯止めをかける為に農業基本条例を制定すべきでは？

答 産業観光部長 本市においては、平成20年度に川越市農業振興計画を策定し本市農業の活性化のために、地産地消、農地保全、生産量の拡大を柱とするともに、各施策

や重点プロジェクトを定め、現在それぞれ進めている。農業に対する理念や関係者の責務等を定める、農業に関する包括的な条例の制定については、現在のところ考えていないが、今後も農業振興計画を指針とした施策を実行し、引き続き本市農業の活性化を図っていく。

問 ゴミ集積所の扱い
問 農業基本条例



やまぶき会 萩窪 利充

ブランド化戦略の構築は？

7

問 市民の意識啓発と人づくり施策の浸透が地域活性化の力ギであり、それによる相乗効果も計り知れないと思うが、今後の取組みに関し見識を伺う。

答 政策財政部長 今後のまちづくりには、自分達のまちに愛着を持ち、地域で活躍していただくことが大切である。それには、市の魅力を情報発信すると共に、住んで良か

ったと思えるような施策を進める必要がある。自分達の住むまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりに対する市民の関心や行動が深まると考えている。特に子育て世代に関心を

持つてもらうことで郷土への愛着が育てられると期待される。出雲市のブランド化戦略等の先進的取組も今後参考にしたい。

問 人づくり施策



公明党 中村 文明

武道必修化の安全面の確保

8

問 子供たちが、武道の良さを実感するためにも、安全面が大事であるが、武道の指導に関して、安全面の確保をどう行っていくのか。

答 学校教育部長 通常の保健体育の健康観察の実施はもちろん、指導の際は、生徒の健康状態や体調の変化に気を配ること、日頃の生活規律、授業規律を徹底させること、礼

法を重んじることなどが基本になると考える。また、危険な行為をし

たり指導すること、技能の段階に応じた指導を行うこと、初心者には受け身を安全に行うことができるよう配慮すること等を指導していく。また、事故が発生した場合の対処方法の確認と周知についても徹底していく。

問 学校教育の諸課題



公明党 桐野 忠

花を活かしたまちづくり

9

問 花いっぱい運動と共に花マップ作成や整備などを行い、市民・観光客が喜ぶような花を活かしたまちづくりを市長はどう考えるか伺いたい。

答 市長 現在は費用の問題から花マップを作成していないが、市民や観光客に花の名所をPRできる費用負担の少ないマップの作成やHPへの掲載等を検討していきたい。

今後は花いっぱい運動をきっかけに花と緑への意識を高め、まちづくりへの参加を促し、市民・事業者・民間団体・行政の協働で緑豊かなまちづくりを進めていきたい。

また、市内に多くある花の名所を活用したまちづくりも検討していきたい。

問 詐欺被害から守る対応
問 花を活かした街づくり
問 入札制度



公明党 大泉 一夫

三世代同居に積極的支援を

10

問 三世代同居による効果は認識されているが、事業として推進する方向性が見えない。今後川越市で同居を推し進める施策に取り組み考えはあるか。

答 穴戸副市長 三世代同居については、ハード的な課題があるが、相互に助け合いながら生活でき、家族の絆を強くするメリットがある。一方、家族の形態は個人のライフス

スタイルと密接に関わる問題でもあるので、行政としてどこまで関わる事ができるのか難しい問題を含んでいる。今後、この三世代同居の促進について、市としてどのよう

に関わることが適切なのか多方面から必要な研究をしていきたい。

問 三世代同居支援の取組
問 ふるさと寄附金の推進
問 自治会との協働事業



公明党 清水 京子

避難所運営訓練について

11

問 災害時の為の訓練として、HUG（ハグII避難所運営ゲーム）の導入は必要と思うが、市の考えを伺う。

答 総務部長 現在、市や自主防災会等で行っている訓練は避難誘導、消火、救急救命、炊き出し、起震車体験等を組み合わせた総合防災訓練が主な訓練となっている。避難所の運営については、迅速、

適確な判断が求められる。HUGは避難所で起こる様々な出来事に、どう対応していくかを模擬体験できるものなので、自主防災会等に対して、研修会等で紹介していきたい。また、本市職員の訓練の一つとしても、今後検討していきたい。

問 避難所訓練とHUG
問 子育て支援
問 奨学金制度



やまぶき会 高梨 淑子 12

公民館は生涯学習拠点施設

問出張所と公民館の機能を見なおし、市民センター化の方向のようだが、公民館の持つ生涯学習機能は重要だ。川越市は、どう考えているのか。

答市民部長 公民館と、それに併設されている出張所については、地域活動の支援をより充実させることや、事務の効率化を図ることを目的として、2つの組織を統合し、

(仮称)地区市民センターとして配置していきたい。統合に当たっては、地域の活動をより効率的・効果的に支援できる体制となるよう検討しているが、生涯学習機能は重要な機能であり、損なうことの無いよう、教育委員会とも十分に協議しながら検討していきたい。

問生涯学習の推進
答ツイッター・FB活用



やまぶき会 吉野 郁恵 13

チャレンジショップの活用

問以前、大正浪漫夢通りに空き店舗を利用したチャレンジショップがあったと思うが、その時の成果としてどのようなものがあったのか。

答産業観光部長 この通りはかつて銀座通りと呼ばれており、平成16年に名称を変更し、まちづくり規範に基づいた整備等を進めている。「川越チャレンジショップ夢乃市」

は、改正前の中心市街地活性化法の認定を受けた川越TMOの事業構想の一環として、空き店舗を利用し平成13年12月から18年1月まで四期実施したもので、21名が卒業している。現在6名が開業している。と伺っており、新規創業への足がかりと、空き店舗の解消に一定の成果があったと考えている。
問大正浪漫通周辺活性化



暮らし云 牛窪 多喜男 14

低所得世帯への教育支援

問低所得世帯への教育支援は、将来の市の財産である人材への投資である。教育の機会均等について教育長の考えをお聞きたい。

答教育長 子どもたちは将来の川越・日本を担う大事な宝である。学校教育では、個の能力を伸ばし自立した人間の育成と、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育

成が求められている。そのため、経済的理由などにより、学ぶ意欲や将来の能力が奪われることなく、安心して学べる環境を整えることは、教育の機会均等のためにも重要である。今後も子どもたちの健やかな成長を願うとともに、学びを支援する就学援助制度などを維持・継続していきたい。

問低所得世帯の教育支援



良クラブ 関口 勇 15

医師会移転に伴う問題点

問移転対象の事業所数と職員や生徒の人数に関連し、通勤通学時の問題や安全対策の問題は。

答保健医療部長 医師会館には、夜間休日診療所、川越市医師会事務局、川越看護専門学校、訪問看護ステーションの4事業所が設置される。通勤・通学者は約350名で、このうち約320名が川越看護専門学校に通

学する生徒となる。生徒の授業は、基本的に月曜日から金曜日の午後1時15分から午後4時25分迄で、周辺地域での小学校の登下校時や、朝の通勤時間帯への影響は少ないと考える。また、通学や通勤での安全対策として、路面標識による注意喚起、カーブミラーや防犯灯の設置などが考えられる。
問小仙波町二丁目諸問題



みんなの党 吉田 光雄 16

小・中学校の情報教育

問小中学校での情報教育は今後一層重要になる。現在ある機器を活用して、どのように教員の情報活用能力の育成を図り、情報教育を進めていくのか。

答学校教育部長 施設・設備の充実については、平成二十四年度に授業で活用価値の高い電子黒板やプロジェクターを導入し、コンピューターだけでなく普通教室でも活用

できるよう整備していきたい。また、情報機器を有効に活用するための情報ネットワークについても、今後研究・検討していきたいと考えている。

問小・中学校の情報教育



無所属 川口 啓介 17

市として相談体制の整備を

問人口の3%〜5%ともいわれる性的少数者は、深刻な悩みを抱えながら誰にも相談できない現状が推測される。相談体制の整備が必要ではないか。

答市民部長 セクシャルマイノリティ関連の相談体制については、現在のところ特定の窓口はなく、相談があった場合には個々に対応している状況である。庁内の相談窓

口では、セクシャルマイノリティに関する相談はほとんどないようだが、市民の中には悩みを抱えどこかに相談したいと考えている方がいるというのも推測される。市としては、相談体制を整備していくことは必要と考えるので、今後庁内関係各課と協議し検討していく。
問自治体クラウド
問性的少数者への対応



電気事業者の誘致・育成

18

問 再生可能エネルギーを普及させ、電力の地場産業を育成して地域経済を活性化し、税収や雇用につなげるため、電気事業者の誘致を考えるべきでは。

答 市長 市内で電力を調達できることは、災害時などの非常時において、電力の確保先を分散することができると、市民の安全と安心を確保する上で大変重要なことである。

問 高年齢者や支援が必要な方を支えるしくみ作りのため、自治会や商店街、団体等幅広く参加できる懇談会を開いてはどうか。

答 市副市長 高齢化の更なる進展が見込まれる中、高齢者をはじめ支援や見守りが必要な方を支えていくためには、共助の考えを大事にしながら、それぞれの地域において実態を把握し、課題を明確にしたい。



居住環境の改善を

19

問 無料低額宿泊施設の居住スペースは六畳を二人で間仕切りし、大変狭い。利用者のプライバシーの配慮に欠けているが、市の見解を伺う。

答 市副市長 市内の既存二施設については、開設当時は一室に二名で生活する状況であったが、その後、国の指導により間仕切りを設け、現在に至っている経緯がある。

問 無料低額宿泊施設の居住スペースは六畳を二人で間仕切りし、大変狭い。利用者のプライバシーの配慮に欠けているが、市の見解を伺う。

今後、市に対して無料低額宿泊所の新設の要望があった場合には、市のガイドラインに沿って、居室面積を四・五平方メートル以上の個室とするなど、プライバシーに配慮した居室環境の整備等について、県とも連携を図りながら、指導及び審査を図っていきたい。

生活保護制度
森林公園計画



地域の力を活かす取組を

20

問 高年齢者や支援が必要な方を支えるしくみ作りのため、自治会や商店街、団体等幅広く参加できる懇談会を開いてはどうか。

答 市副市長 高齢化の更なる進展が見込まれる中、高齢者をはじめ支援や見守りが必要な方を支えていくためには、共助の考えを大事にしながら、それぞれの地域において実態を把握し、課題を明確にしたい。



新駅設置と早期実現を！

21

問 安比奈車両基地は、平成30年を目標に計画されている。経済効果を生むことから新駅設置や早期実現にむけ市長として西武鉄道に働きかけるべき。

答 市長 安比奈車両基地整備計画は、西武鉄道より、事業面積約十九ヘクタールとなっており引き込み線の整備を行う計画と伺っている。新駅の設置については、長期的

らかにしたうえで、解決方法を地域で考えていくことが重要である。現在、地区社会福祉協議会が主催する地域福祉エリアミーティングがあるが、本市としても今後このような例も参考としながら、住民ニーズをよりの確に把握していくことについて検討していきたい。

「地域主権改革」影響
買物難民と地域づくり
な事業であり、その実現には多くの条件や課題があるものと認識している。しかし、安比奈線が旅客化され新駅が設置されることは、市の発展につながる。ことから、現在の整備計画の進捗を注視しながら、事業の推進に向けて要望等を行っていきたい。

川越市農業の発展
西武の安比奈車両基地



歴史的風致維持向上計画2

22

問 旧山崎家別邸、旧川越織物市場、旧鶴川座を紹介する案内板をそれぞれ道路に面して設置すべきだが、どう取り組まれるのか。

答 都市計画部長 旧川越織物市場、旧鶴川座の両施設とも、川越市の歴史的風致を形成する重要な建物である。その由緒来歴等を表示することは、これらの重要性を市民に



ロタ予防ワクチンに助成を

23

問 流行時期に間に合うよう早急な対応策が必要。市が独自にロタ予防ワクチンへ公費助成をする事についての考え方と対応策への決意を伺う。

答 市長 現時点ではロタウイルスワクチン接種費用の公費助成計画の検討はない。しかし、現在国においてヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、おたふくかぜ、B型肝炎等のワ

知って頂く有効な手段の一つであると考えていることから、関係部署等と協議の上、設置できるように検討していく。

また、平成二十四年度から活用と修理のための検討委員会を立ち上げる。旧山崎家別邸についても、今後案内表示の設置に向けて検討していく。

科学的・科学的知見等を収集して評価を進める動きがあり、市としても引き続き感染予防の周知徹底と情報収集に努め、国の動向に注視していきたい。

ロタ予防ワクチン助成



民主党 片野 広隆

24

介護保険法に沿った運用を

問法では申請後、原則三十日以内で要介護度の決定通知となっているが、市では全体の五割以上が遅延している。いつまでに改善できるのか問う！

答定することは難しい問題である。

問福祉部長 要介護認定遅延の理由には、ご本人の体調不良による認定調査の遅れ、主治医意見書の遅れ、介護認定審査会の審査待ちなど様々な理由があり、達成時期を設

答福祉部長 要介護認定遅延の理由には、ご本人の体調不良による認定調査の遅れ、主治医意見書の遅れ、介護認定審査会の審査待ちなど様々な理由があり、達成時期を設

定することは難しい問題である。まずは、市の努力で解決可能な問題を解消することが市の責任であると考えているので、三十日以内の通知発送に向け、認定調査員の増員や医療機関との一層の連携強化に努め、遅延の理由となる問題の解消に取り組んでいきたい。

問介護保険制度の諸課題



民主党 山木 綾子

25

協働の位置づけ

問川越市は昨年から自治基本条例の勉強会を始めたが、自治基本条例が制定された場合、協働の位置づけはどのようなものになっていくのか？

答は、豊かで魅力的なまちづくりを進める際の基本的なルールやしくみを定めているもので、協働はその自治基本条例における基本的な考え方であると言われている。自治基本条例を議論する際は、

答政策財政部長 ※ 本市は「協働指針」に基づき、協働を推進しているが、掘り所となる条例を定めることで、その位置づけがより明確になると認識している。自治基本条例

市民、民間団体、事業者、行政それぞれの役割と協働について、検討されるものと考えている。

議会情報

市民の理解が得られる形での広域がれき処理の受け入れに関する決議

昨年(2011年)3月11日、マグニチュード9.0という世界最大級の東日本大震災が発生し、東北地方を始め、東日本の広範囲にわたる地域が、地震とそれに続く津波により、我が国でかつてないほどの大きな被害を受けた。

これまでも全国各地の多くの人々が、被災地の復旧と復興に向けて取り組んでおり、本市でも専門知識を有する職員を派遣するなど、様々な形で復旧と復興に向けた支援を進めてきた。

しかしながら、被災地の復旧と復興に向けて大きな障害となっているのが、膨大ながれき処理である。岩手、宮城、福島3県では、約2,253万トンのがれきが発生し、1年経過した現在でも6%程度しか処理ができていない状況である。政府は処理が進まないがれきのうち、県内処理を国が決めている福島県を除く、岩手県の約11年分に当たる約476万トン、宮城県約19年分に当たる約1569万トンのうち401万トンについて広域処理をすることとし、全国の自治体に対して協力を呼びかけているが、受け入れが進んでいないのが実情である。

被災地の方々の苦悩を思うと、全国民の協力によるがれきの1日も早い処理が求められている。がれきの処理なくして被災地の真の復興はあり得ない。

川越市議会は、昨年3月16日に「東北地方太平洋沖地震に関する決議」を可決し、最大限の支援を行うと決意した。

よって、本市議会は、本市に対し、科学的な知見により放射能の影響を検証し、処理前から処理後までの放射線量の測定等、安全であることを確認できる十分な体制を整えることを条件に、通常の廃棄物相当と判断されるものについて受け入れを表明することを要請する。

なお、受け入れに際し、岩手県及び宮城県のがれきについて情報を開示し、国及び本市が市民への説明責任を履行するとともに、本市において放射性物質濃度を国の基準以下にするなどの検討もあわせて要請する。

障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書(抄)

- 1 平成23年8月30日に55名の全会一致でまとめられた、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言～新法の制定を目指して～」を尊重した障害者総合福祉法を制定すること
- 2 障害者総合福祉法において、障害者の自立した地域生活が可能となる、質的量的に充実した障害福祉施策の予算を確保し、その提供体制を確立すること
- 3 障害者総合福祉法制定にあたり、障害者福祉制度を充実させるため地方自治体の財源を十分に確保すること



平成24年第1回定例会(3月開催)から

議会のインターネット中継を始めました!!

開会日、議案質疑日、最終日 の模様をネットで生(ライブ)／録画中継しておりますので、どうぞご覧下さい。

川越市議会 議会中継

平成24年第1回定例会
●月●日(●)
議案質疑
議員による議案質疑

主な内容	発言者	動画
	●●●●議員	
	■●●●議員	
▽議案第36号 平成24年度川越市一般会計予算	▲▲▲▲議員	
	●●●●議員	
	■●●●議員	

ライブ中継 [日程表はこちら](#)

平成24年第1回定例会 議案質疑(10.00~)

録画中継 開催年: 平成24年 2月

[日程表に戻る](#) [ページトップへ](#)

中継画像を再生するにはここをクリックして下さい。

私共、広報紙編集委員会は、昨年四月の改選後新たに構成された委員によりスタートをしながら間もなく一年が過ぎます。その間私共は、市民の皆様様に議会についてより解り易く、親しみを感じて頂けるような広報紙の作

編集後記

成を心掛けて参りました。今回は、予算に係る特集記事を掲載させて頂きました。今後も、新たな企画の検討等、紙面の充実に努めて参ります。

(山根史子)

議場コンサート

彩の国いきがいがい大学川越学園の学生によって結成され、現在は校友会のクラブとしてボランティアで地域の老人会等での演奏活動を行っている「オカリナ〜楽(がく)〜」の皆様は、「エーデルワイス」他四曲を演奏して頂きました



今定例会の傍聴人数

No. _____	
傍聴券	
平成24年川越市議会 第1回定例会	
合計 105 名の方が傍聴されました。	
開会日	・・・ 19名
質疑①	・・・ 7名
質疑②	・・・ 6名
質疑③	・・・ 5名
質疑④	・・・ 2名
一般質問①	・・・ 24名
一般質問②	・・・ 9名
一般質問③	・・・ 20名
一般質問④	・・・ 12名
最終日	・・・ 1名
川越市議会	

次回もお待ちしております

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-6067